



Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

経済対策速報～GDPを0.5%押し上げ

<要 旨>

1. 政府は19日「日本新生のための新発展政策」を発表した。事業規模は11兆円、今年度補正予算の規模は3兆9000億円、このうち公共事業等の社会資本整備には2兆5000億円が投入される。
2. 経済企画庁は経済対策の経済効果について「今後1年間のGDPを名目で1.3%程度、実質で1.2%程度押し上げる効果がある」という試算を発表した。
3. 経済企画庁はこの対策の発表にともなって政府経済見通しの見直しを行い、2000年度の実質経済成長率を1.0%から1.5%へと上方修正した。
4. 当研究所の試算では、この対策による真水は2.4兆円で、GDPの押し上げ効果は2000年度が0.1%、2001年度は0.4%、合計で0.5%と推定される。
5. 当研究所が9/14に4-6月期のGDP発表を受けて発表した2000年度の改訂見通しは、今回発表された規模の対策を織り込んでおり変更はない（当研究所の2000年度予測は2.7%成長）。

研 究 員 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
チーフエコノミスト 榎 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp
ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

経済対策：真水 2.4 兆円

真水 2.4 兆円

政府は 19 日経済対策閣僚会議・財政首脳会議合同会議を開催し、「日本新生のための新発展政策」を決定した。総事業規模は 11 兆円で、当研究所の試算では、真水は 2.4 兆円、GDP の押し上げ効果は 0.5%（2000 年度：0.1%、2001 年度：0.4%）と見られる。

2000 年度 GDP の押し上げ効果 ~ 0.1%

今回の経済対策は総事業規模は 11 兆円で今年度補正予算で 3 兆 9000 億円の歳出の追加が行われる予定となっている。社会資本整備費は事業規模ベースでは 4.7 兆円、国費ベースでは 2.5 兆円程度で、経済企画庁は対策の経済効果について、「今後 1 年間の GDP を名目で 1.3%程度、実質で 1.2%程度押し上げる効果がある」という試算を発表した。当研究所の試算では、毎年補正予算で追加が行われる災害復旧費や用地費を除いた社会資本整備の真水は 2.3 兆円程度となる。事業規模には地方自治体の負担分が見込まれているが、経済見通しの見直しに見られる様に、地方財政の悪化から地方自治体の公共事業費は抑制されており、補助事業の追加によって増加する地方負担分だけ地方単独事業が削減されると見込んでいる。また今回の対策では IT 関連の講習等が盛り込まれたが、これは政府消費を 1000 億円程度押し上げることになる。

社会資本整備と政府消費を合わせた真水は 2.4 兆円と見られるが、公共事業の執行の多く（8割）が 2001 年度にずれ込むと予想され GDP の押し上げ効果は 2000 年度が 0.1%、2001 年度が 0.4%と推定される。

「日本新生のための新発展政策」の概要(2000.10.19)

(単位：兆円、%)

	事業費 (国費)	真水	2000年度		2001年度	
			執行額	GDPへの効果	執行額	GDPへの効果
1. 社会資本整備	4.7 (2.5)	2.3	0.5	0.1%	1.8	0.4%
IT	0.8					
環境	0.6					
高齢化	0.5					
都市基盤整備	0.9					
教育・青少年・科学技術等	0.2					
生活基盤充実	0.6					
防災	0.5					
公共事業の契約前倒し	0.6					
2. 災害対策	0.5 (0.4)	-				
3. 住宅金融対策等 (住宅金融公庫融資枠拡大)	1.1 (0.1)	-				
4. 中小企業金融対策 (信用保証制度拡充)	4.5 (0.8)	-				
5. IT関連特別対策 (IT技能基礎講習等)	0.2 (0.1)	0.1	0.1	0.0%	-	-
合計	11.0 (3.9)	2.4	0.6	0.1%	1.8	0.4%

- (注) 1) 真水は国費ベースのものに限った。GDPに加われない項目、融資等の民間での代替が予想されるもの、毎年の補正予算で計上される災害復旧費、用地費は真水から除外した。用地費率は10%とした。
 2) IT関連特別対策は政府消費支出を押し上げる。
 3) GDPへの効果は公的固定資本形成の乗数1.2、政府消費の乗数1.05を用いた。

政府経済見通しの見直し

経済企画庁は経済対策の発表にともなって政府経済見通しの見直しを行い、2000年度の経済成長率を1.0%から1.5%に上方修正した。設備投資が1.4%増から6.5%増へと大幅に上方修正されたほか、個人消費が1.0%増から1.2%増へと修正され、民需の伸びが上方に改訂された。一方、公的固定資本形成は、今回の経済対策で真水ベースで2.3兆円の追加が行われたにも関わらず、実質0.9%増の見通しから5.2%減少と大幅に下方に修正された。

政府経済見通しの見直しについては、99年11月にも99年度の政府経済見通しの見直し試算が発表されているが、今回も経済の実態と見通しが大きく乖離しており、政府経済見通しの見直しが行われたことは評価できる。経済対策を実施すれば特に政府部門の支出は大きく変化し、仮に経済成長率が大きく変わらないとしても経済の姿は違ったものとなる。特に今回の場合、当初の経済見通しでは公的固定資本形成（公共事業）が実質0.9%の増加とされていたが、経済対策による公共事業の追加にも関わらず、5.2%の大幅な減少となった点は、今回の経済対策の必要性の有無に関する重要な情報である。経済対策と同時に見通しが改訂されて情報の開示が進んだことは評価されるが、当初の経済見通しの公的固定資本形成の見込みが大幅に過大であったという点は大きな問題ではないだろうか。

当研究所が9/14に発表した改訂経済見通しでは今回発表された規模の景気対策を織り込んでおり、2000年度の経済成長率2.7%という見通しに変更はない。

2000年度政府経済見通し 見直し試算

	当初見通し	見直し試算	基礎研見通し
国内総生産	1.0	1.5	2.7
民間最終消費支出	1.0	1.2	2.3
民間住宅	1.6	2.8	0.4
民間企業設備	1.4	6.5	5.3
政府支出	0.5	2.1	1.0
政府最終消費支出	0.2	0.5	1.1
公的固定資本形成	0.9	5.2	3.4
内需寄与度	<0.9>	<1.4>	<2.3>
外需寄与度	<0.1>	<0.1>	<0.5>

(注) 実質前年度比、%、基礎研見通しは2000/9/14時点

金融市場への影響

経済対策に伴う補正予算では、企業収益の増加から法人税収の見通しが上方に修正され税収見積もりが1兆2400億円上方修正されることとなった。さらに99年度の剰余金約1兆円があり、3兆9000億円の歳出増加によって増発される国債は約2兆円程度になると見られる。

2001年度分の借換債の前倒し発行も含めて、11月以降10年国債の1ヶ月あたりの発行額は現在の1兆4000億円から1兆6000億円に増額となり、長期金利に上昇圧力が加わることになるが、補正の規模に比べて国債の追加発行額が半分以下に抑制されたことで、金利の上昇圧力は限定的なものにとどまるだろう。

上方修正された2000年度税収見積もり

(単位：億円)

	当初	見直し後	増減
一般会計	486,590	499,000	12,400
所得税	186,800	190,500	3,700
源泉分	156,610	161,810	5,200
申告分	30,190	28,690	1,500
法人税	99,470	108,170	8,700
その他	200,320	200,320	0

(注) 大蔵大臣の記者会見(2000.10.17)より作成

求められる情報開示

今回の経済対策の真水規模は 2.4 兆円で、バブル崩壊後の経済対策の中では規模が比較的小さいものである。99年4月を底に日本経済は緩やかながらも回復基調にあり、経済対策の規模が小さくなったことは当然である。2000年度の公共事業は当初の政府見通しに比べて大きく減少している。このため公共事業への依存度の高い地方経済に今後大きな影響が出ることが予想され、景気が回復過程にあるにも関わらず公共投資の追加はやむを得ない状況にある。中小企業の金融対策で保証制度の拡充が盛り込まれた点については、将来不良債権の発生で国民負担が増大する恐れが大きいという懸念がある。

今回の経済対策では旧来型の公共事業よりも経済効果が大きいと考えられるIT関連の社会資本整備に重点を置こうとしている点では評価できるだろう。しかし今回の対策が必要となった背景には、政府経済見通しの公共事業の見積もりが過大であったということがある。この点は2000年度予算の策定段階から我々を含めて多くの予測機関が指摘していた点であり、2000年度当初予算で対処すべきであったと考える。毎年度の予算編成について正確なデータを用いて議論を行うためには、政府支出分の内訳についてより詳細な情報の開示が必要ではないだろうか。

バブル崩壊後の経済対策

政策決定日	名称	政策の主な内容					GDP押し上げ効果	金融緩和と政策
		事業規模 (兆円)	単独事業要請額	真水(兆円)		減税		
92年3月31日	緊急経済対策	-	-	-	-	-	4/1 0.75%	
92年8月28日	総合経済対策	10.7	1.8	3.5	3.5	0.0	7/27 0.50%	
93年4月13日	総合的な経済対策の推進について	13.2	2.3	4.3	4.2	0.2	2/4 0.75%	
93年9月16日	緊急経済対策	6.2	0.5	1.9	1.8	0.1	9/21 0.75%	
94年2月8日	総合経済対策	15.3	0.3	9.2	3.1	6.1	1.3%	
95年4月14日	緊急円高・経済対策	4.8	-	(対策内容の詳細不明)			4/14 0.75%	
95年6月27日	緊急円高・経済対策の具体化・補強	-	-	-	-	-	-	
95年9月20日	当面の経済対策	14.2	1.0	6.0	3.5	2.5	1.3%	
97年11月18日	21世紀を切り開く緊急経済対策	-	-	-	-	-	9/8 0.5%	
98年4月24日	総合経済対策	16.7	1.5	10.5	5.9	4.6	1.6%	
98年11月16日	緊急経済対策	24.5	0.0	12.2	5.6	6.6	1.7%	
99年11月11日	経済新生対策	18.1	0.0	5.2	5.2	0.0	1.1%	
00年10月19日	日本新生のための新発展政策	11.0	0.0	2.4	2.3	0.0	0.5%	
総計 (GDP押し上げ効果は平均)		134.6	7.4	55.1	35.0	20.0	1.2%	

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)